

平成30年度

事業報告書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

一般財団法人 J C C P 国際石油・ガス協力機関

目 次

I. 平成 30 年度事業総括	1
II. 産油・産ガス国高度人材育成支援等事業の実施概要	3
III. 産油・産ガス国事業環境整備等事業の実施概要	5
IV. 特定事業の実施概要	9
V. 会務	22
VI. 事務局の機構・体制	23
参考資料	
1. 会員名簿	24
2. 組織図	25

I. 平成 30 年度事業総括

1. 事業実施の背景

(1) エネルギー安全保障の取組み

我が国の一次エネルギー自給率は 6%にすぎず、OECD 加盟 34 ヶ国中 2 番目に低い水準である。例えば発電のためのエネルギー源の殆どは海外からの化石燃料に依存しており、平成 23 年（2011 年）3 月 11 日に発生した東日本大震災以降、その割合は急激に高まり第一次オイルショック（1973 年）時より厳しい状況となっている。

平成 27 年（2017 年）7 月、政府が発表した「2030 年度エネルギー需給見通し」では、2030 年時点の我が国の一次エネルギー供給の約 30%は石油が占める。同 7 月、総合資源エネルギー調査会は、「報告書」にて、化石燃料の殆どを輸入に頼っている我が国にとって、特に原油調達における中東依存度は約 85%ですべての燃料の中で石油は調達リスクが最も高いため、同依存度を低減しつつ調達先国を多角化することは、我が国の燃料安定供給確保に最も寄与する。また翌平成 28 年 7 月の「中間論点整理」では、原油調達先は引き続き中東が中心であるが、近年ロシアからの輸入比率が増加、米国の原油輸出が解禁されて日本に輸入が開始されたなど、調達先の多角化が進んでいると報告。一方で、化石燃料依存の高まりは温室効果ガス排出量増加の側面がある。2017 年 11 月、ドイツ・ボン開催の COP23 や、同 12 月、パリにおける気象変動サミット等を契機に、世界の金融機関、大企業等は脱炭素化への動きに関心を高めており、例えば世銀は、2019 年以降、石油・天然ガス開発に新規融資を行わない方針を表明している。日本政府は 3E（安定供給・経済効率性向上、環境適合）+S（安全性）を基本とするバランスの取れたエネルギー政策を掲げているが、特に「環境」重視の取組が求められている。

(参考)

総合資源エネルギー調査会第 23 回資源・燃料分科会「議事録」（平成 30 年 1 月 11 日 METI-HP）から要約

- ・国内の石油需要が減少する中、我が国のエネルギー安全保障を考える上で、日本政府は、製油所の競争力強化に取組むとともに、海外展開・石化シフト等としてアジア市場への進出を後押しすることが重要。
- ・化石燃料の中長期的位置づけは、2030 年に需要ピーク到来の指摘がある一方で、2050 年時の需要も現在と同程度との意見もあり一律ではないが、石油・ガスが今後も一次エネルギーの中心であることに変わりなく、依然、中東リスクへの懸念もある中、リードタイムの長い上流開発について手を緩めるべきではない。
- ・COP23 にて中国や EU が再エネ・シフトを際立たせ、更に、世界の投資家・ビジネスプレーヤーも脱炭素化の流れに注目している事実を日本政府は認識し、エネルギー政策は脱炭素化・再エネ化に舵を切るべき。

(2) エネルギー資源をめぐる国際情勢

国際原油価格は、前年（2017 年）に行った OPEC 加盟国と非加盟国の一部産油国による協調減産と、同年 11 月、OPEC 総会にて協調減産の期限を 2018 年 12 月末まで再延長に合意したことなどから需給バランス均衡の期待感が高まり、年度初めは 60 ㊦前半で推移した。その後 10 月までは 70 ㊦前半まで上昇した後、低下傾向となり、11 月以降は 50 ㊦付近から 50 ㊦半ばで推移した。

この価格の下落は、米中貿易摩擦による中国経済減速に伴う原油需要の減退懸念及び、米国産シェールオイルの生産拡大が主な要因であり、加えて原油市場全体として OPEC 等の減産合意遵守とイラン・ベネズエラ情勢が逼迫していることだと、国内外のシンクタンクは分析している。

こうした中、我が国は石油製品需要の減少傾向が続いており、今後も安定的、かつ合理的に供給するためには、それを担う各企業が精製コストの低減に向け、ビッグデータや IoT を活用した保守・点検、石油製品・石油化学製品の柔軟な生産設備導入や製油所と化学工場の連携などに取組むとともに、今後、成長が見込める海外、特にアジア地域などに対して投資を拡大していく必要がある。それを後押しする日本政府の政策・施策が重要であり、国際的なエネルギー供給の構造変化とともに我が国の状況を敏感に捉えつつ、新たな資源供給国の動静も踏まえ、国・地域別に戦略的な対応が必要であった。

(3) JCCP 事業の貢献と継続

JCCP 国際石油・ガス協力機関（以下「JCCP」という）は、産油国と日本の人的・技術交流を通じて友好関係を築き、我が国の石油の安定確保に貢献することを目的に、国内関連業界参集の下、通商産業省（現経済産業省）の認可を受け昭和 56 年（1981 年）、財団法人として設立された。その後、公益法人改革により平成 23 年度（2011 年度）に内閣府認可を経て一般財団法人として改変し、平成 30 年度は創立 37 周年目を迎えた。この間、産油国関係機関とのネットワークを充実させて、これまでに培った各産油・産ガス国の関係機関及びそれら関係者との絆は我が国にとって貴重な財産となっている。

我が国の石油・ガス供給安定化のために国際交流事業は不可欠であるが、産油・産ガス国協力は民間企業の商業ベースの関係だけでは困難であり、日本国政府の支援を得つつ産油国等のニーズに合った人材育成、各国の石油関連技術向上のための協力を積極的に行い、各国との相互理解・友好関係の増進を図り、我が国の石油・ガス安定供給に積極的に貢献していく必要がある。

JCCP は、我が国において石油ダウンストリーム分野における国際協力事業を長年にわたり継続している唯一の機関である。その実績・貢献を国内外にアピールしつつ事業を継続し、産油国等との良好な関係を維持していくことが肝要であり、更に、新たに構築していくことも重要である。

2. 事業実施の基本方針

(1) 目的

産油・産ガス国における環境変化（人口急増、環境問題の深刻化、中核・幹部候補人材の自国民化の必要性、下流産業への事業展開、自国エネルギー確保の課題等）に伴う様々な対応への協力要請に対し、JCCP が我が国企業等の協力を得て人材育成事業や技術協力事業等の実施を通じて、我が国と産油国等の友好関係の増進並びに連携の強化を図り、石油の安定供給の確保に資するとともに、我が国石油産業の競争力強化のための海外事業展開の支援を行うことを目的とする。

(2) 事業の実施における留意点

JCCP 事業の実効性を担保するため、実施する事業の選定にあっては、「JCCP 事業対象国選定基準」を原則として、各対象国からの要請の基であるニーズと我が国のシーズとのマッチングを的確に図るだけでなく、我が国石油関係企業の強み（石油精製技術のみならず、経営手法、環境対策、省エネ、更に LNG 等の周辺技術等）を活かした事業展開の円滑化を支援する視点、及び国際エネルギー情勢の急変等によって日本政府が取り組む政策的意向に合致する国もターゲットとするため、対象国の見直しを行った。

(3) 実施事業

事業目的の達成のため、以下の 2 事業を効率的、効果的かつ総合的に実施した。

- ① 産油・産ガス国高度人材育成支援事業
- ② 産油・産ガス国事業環境整備事業

II. 産油・産ガス国高度人材育成支援等事業の実施概要

産油・産ガス国の石油・ガスダウンストリーム部門における技術及び経営管理の向上に協力するため、産油・産ガス国の要請に基づき関係企業等の協力を得て事業を実施した。事業別実績の詳細は以下の通りである。

1. 産油・産ガス国研修生受入事業

直轄受入研修では、レギュラーコースとして、戦略・マーケティング・物流、プロジェクト管理 5 コース、人材・財務会計関係 3 コース、環境・新エネ・省エネ 2 コース、品質管理 1 コース、プロセス・発電技術 3 コース、メンテナンス 5 コース及び計装制御 2 コースの計 21 コースを実施した。

また、中東産油国、東南アジア諸国及び新しいエネルギー供給源になることが期待される産油国に対して、相手国からの個別の要請に基づき特定テーマの特別研修を実施してきたが、平成 30 年度についてはカタール、UAE、ミャンマー、インドネシア等を対象に 5 コースを実施した。

直轄受入研修に参加した研修生の国別内訳は、別添 1 の通りであり直轄受入研修のコース別実績は、別添 2 の通りである。なお、産油国から、リーダー育成に関する要請が強いことから、上級管理職（幹部候補生）向けの戦略マネジメントコースを平成 26 年度から 5 年続けて実施し、高い評価を得ている。平成 29 年度からは、技術系幹部候補コース（製油所・技術マネジメント）、技術系若手リーダーコース（製油所新設・高度化計画）を新規に立ち上げ継続して実施してきた。このため、リーダー育成のための新規ケース教材を国内企業、産油国と協力して開発してきた。今後も継続展開してゆく予定である。

JCCP と U.A.E. の国営石油会社 ADNOC（Abu Dhabi National Oil Company）が平成 27 年（2015 年）度から協力して実施している、両国の石油関連分野で働く女性の一層の支援 FCW（The U.A.E.-Japan Friendship Committee for Career Development「女性のキャリア開発に向けた友好委員会」）で

のワークショップからの提言を基に、中東湾岸諸国の女性を対象とした2コース（能力開発、マネジメント・リーダーシップコース）を2016年度より立ち上げ、2018年度は、1コース（女性マネジメント向けリーダーシップコース）を実施した。

企業協力受入研修は合計25件を実施し、概要は別添3の通りである。（企業協力研修：産油国の研修ニーズをJCCPの直轄研修コースで充足することが難しい場合に、会員企業の研修資源を活用して実施する研修プログラム）

平成30年度の受入研修生数は、直轄受入研修生299名、企業協力受入研修生154名、計453名となった。

総受入数に占める優先国比率は82.7%、地域別で中東の比率は39.3%、アジアの比率は44.2%となっている。また、累積受入研修生数は、平成31年3月末で、24,969名に達した。

2. 産油国等専門家派遣事業

直轄専門家派遣では、UAE、カタール、インドネシア、ミャンマーの4ヶ国に、5件28名（FCW12名を含む）の専門家を派遣し、現地でセミナー、実地指導、講演やワークショップ等を実施した。また、企業協力専門家派遣では、11ヶ国に対し合計33名の専門家を派遣した。専門家派遣の詳細は、別添4、5の通りである。当年度の専門家派遣により、JCCP創立以来の累計派遣専門家数（国別延べ人数）は、5,624名に達した。

3. 研究者派遣・受入事業

サウジアラビア及びクウェート等の産油・産ガス国の石油関連研究機関等からは研究者の派遣及び受入の要請がある。こうした要請に応じて、各国の石油業界を担う中核人材の育成を支援することにより、結果として我が国のエネルギー安定供給の確保に資する各国との友好関係の深化、信頼関係の醸成、強固な人材ネットワークを構築することを目的に実施した。

(1) 研究者派遣事業

研究者長期派遣は平成19年度に開始した研究支援分野の事業で、サウジアラビアのKFUPMに石油学会顧問、元北九州市立大学特任教授 浅岡佐知夫先生、クウェートのKISR/KNPCに元日揮触媒化成株式会社 東英博先生をそれぞれ約3ヶ月程度派遣した。概要を別添6に示す。

(2) 研究者受入事業（参加会社：公益社団法人石油学会）

産油・産ガス国の大学及および研究機関等から推薦された受入の候補者について、石油学会内の海外協力分科会（委員長：富重圭一東北大学教授、委員：大学教授7人、石油会社4人、独立行政法人1人）において、候補者、研究テーマ及び受入れ先等の妥当性を検討・審議した。サウジアラビア1名（サウジアラムコ(R&D)）、アブダビ1名（ADNOC Refining リサーチセンター(ARRC)）、イラク1名（イラク石油省研究開発センター(PRDC)）、ベトナム1名（ベトナム国営石油会社・石油研究所；VPI）の合計4名を決定し受け入れを実施した。研究者の受入概要は別添7に示す。

なお、今年度はサウジアラムコの要請もあり、トライアルとして1名（北大；吉川助教）を述べ100日間を2回に分け共同研究（テーマ：重質油からのBTX製造用触媒研究）のため派遣した。

III. 産油・産ガス国事業環境整備等事業の実施概要

1. 基盤整備事業

産油・産ガス国からの要請や必要に応じ、石油産業のダウンストリーム部門における精製施設の操業改善・高度化や環境対策等への対応能力向上に資する我が国の優れた技術を移転等することにより、我が国からの直接投資等の促進に資する事業環境基盤の整備を支援するとともに、産油・産ガス国における我が国の存在感の増大、各国との関係強化を達成して、我が国の石油・ガス安定供給の確保に資することを目的に実施した。

(1) 基礎調査事業（別添 8－基礎調査事業）

年度当初 5 件予定していたが、我が国石油産業の海外展開への迅速な対応等を目的に当該年度中の応募を行い 5 件採択したことから全 10 件となった。うち、「省エネ蒸留プロジェクト調査(UAE)」（費用対効果見込めず事業化せず）、「製油所の省エネ調査(インドネシア)」（同国の他案件を優先したことから調査日程の調整つかず今年度に延期）および「石油・ガス業種向け計装・制御分野での課題を把握するための基礎調査（モザンビーク）」（研修センター開発の支援策を検討中）の 3 件以外の 7 件については、今年度の支援化確認事業へ移行することとなった。

(2) 支援化確認事業（別添 9－支援化確認事業）

6 事業実施し、うち 4 事業が今年度の共同事業に移行することを合意し、公募提案を受け共同事業を実施予定である。

なお、残り 2 事業については、以下の理由により共同事業に移行しないこととした。

・「製油所の信頼性向上支援（メキシコ）」

参加会社として、2018 年 12 月に誕生した左派政権下では、最終的にビジネス展開が難しくなると判断し、支援化確認事業段階で事業を終了することとした。

・「製油所廃水処理設備への運転支援（カザフスタン）」

事業テーマについて、多くの要望が出され年度内に定めることが出来ず、今年度も支援化確認事業を継続することとなった。

(3) 共同事業（別添 10－共同事業）

① 順調に進捗した 11 事業

18 事業を実施し、うち 11 事業が順調に進捗した。その内訳を以下に示す。

1) 終了した 3 事業

「パイロットプラントに向けた SPH 技術の適用と経済性評価（クウェート）」と「アラムコへの新検査手法導入フォローアップ（サウジアラビア）」の 2 事業を計画通り終了した。また、「太陽光エネルギーを用いた硫化水素の分解による水素製造」については、当該技術に関する情報交換を密に実施することで 1 年前倒して終了することができた。

2) 継続する 6 事業

東南アジアを中心とする新たな事業としての「石油製品物流システムの効率化 Phase2（ベトナム）」、「製油所競争力強化（ベトナム）」、「最新 LPG ポンベ配送システム適用（ベ

トナム)」、「バンチャック製油所のメンテナンス及び運転改善(タイ)」および「アブダビ首長国 SS への PV 系統連系システム導入 (UAE)」の 5 事業については、MOA (事業協定) を締結し今年度も継続する。また、「石油製品の品質管理システム (ミャンマー)」については 3 年契約の 2 年目を計画通り終え、今年度最終年の予定である。

3) 計画通り終了するが新規契約を締結し継続する 2 事業

「製油所安定操業・稼働最大化 ARRC 事業 (UAE)」、「製油所の運転及びメンテナンス技術の改善 (オマーン)」の 2 事業は、MOA に基づき終了するが、今年度新たに MOA を締結し継続する予定である。

② 計画通り進捗していない 7 事業

18 事業中、計画通り進捗しなかった 7 事業の内訳を以下に示す。

1) MOA を 1 年延長して対応する 2 事業

・「製油所廃棄物の処理 (オマーン)」

実証終了段階で廃棄物量が大幅にアップしていることが判明し、現行の実証装置のスケールアップでは商業化が困難であることから、オマーン側の要請で延長する。

・「イラク原油を原料としたアスファルト製造技術 (イラク)」

イラク側の事業拠点の移転に伴い事業終了が見込めず、イラク側の要請で延長する。

2) MOA 締結遅れによる事業が遅延している 2 事業

・「低級オレフィンからプロピレンを選択的に製造する技術研究 (サウジアラビア)」

MOA 締結先が実態の把握しにくい会社であること及び、双方の MOA 案に大きなギャップがあること等から MOA 締結が大幅遅延し、事業に着手できていない。

・「サウジアラムコ製油所運転管理技術の向上 (サウジアラビア)」

上記と同じ理由から、HC 装置の前処理触媒の開発に着手できていない。なお、本 MOA 対象外の同装置後段の既開発触媒のビジネスに向けた支援は実施中。

3) 相手国とのビジネス上の交渉が難航し事業が遅延している 1 事業

・「イラク南部地域の石油精製施設等における地層水処理技術導入 (イラク)」

本事業に必要なパイロット装置を参加会社からイラク側が購入し実証を支援する事業であるが、この装置の検収段階で部品の仕様に関する問題が発覚。参加会社から対応策が再三出されているが、イラク側が応じず未だパイロット装置を発送できておらず、事業が中断中。

4) 米国によるイラン制裁で事業が中断している 2 事業

・「製油所の設備健全性管理強化 (イラン)」

参加会社の方針で年度内一切の事業活動無し。

・「製油所運転管理カイゼン (イラン)」

参加会社の方針で、イラン制裁再発動日前日の 11 月 4 日まで事業を実施し以後中断した。

2. 連携促進事業

(1) 第 37 回国際シンポジウム

平成 31 年 1 月 24 日、第 37 回国際シンポジウムを開催した。経済産業省、産油・産ガス国駐日大使館、諸官庁、日本の石油エネルギー関連企業・組織から約 380 名の方々の参加を得た。

開催日：平成 31 年 1 月 24 日

場 所：ホテルオークラ東京アスコットホール

テーマ：「石油ガス産業における新展開 – 事業革新と高付加価値化 –」

(New business opportunities in the oil and gas industry - Business innovation and value-adding growth -)

リーダーズパネル 2：「新しい時代に対応した経営戦略と人材の育成 – イノベーション、ダイバーシティ、リーダーシップ、ワークスタイルリフォーム –」

(Management Strategy & HRD for responding to the needs of the new era - Business innovation, gender balance, work style reform, diversity -)

リーダーズパネル 3：「新しい事業・技術環境への石油ガス産業の対応 – 燃料、石油化学、新技術、環境保全、海外展開、国際協力 –」

(Technology Innovation and business model for responding the needs of the new era - Fuels, petrochemicals, new technology, environmental conservation, overseas business development, international cooperation -)

参加者： リーダーズパネル 1 5 カ国 5 名
 リーダーズパネル 2 4 カ国 4 名
 リーダーズパネル 3 5 カ国 5 名 (日本人パネリスト含む)

日本側専門家：座長 2 名、パネリスト 2 名

※これまで、女性活躍のネットワークミーティングは国際シンポジウムとは別に開催してきたが、今年度は国際シンポジウムの中に女性活躍や多様性、働き方改革に関するセッションを設けて開催、湾岸諸国と日本の女性や人事担当者にも参加してもらった。

(2) テーマ別合同シンポジウム等事業

テーマ別合同シンポジウムは、各国・各機関からの要請を受け、共同で開催される。この機会に我が国が有する先進技術や研究の成果等を広く内外に知らしめるとともに、産油・産ガス各国の最新情報や状況を把握し関係者との共有を早期に図るため実施した。

その詳細は、別添 11 に示す。

① 第 28 回 日本サウジアラビア合同シンポジウム

開催日：平成 30 年 11 月 12 日～13 日

場 所：サウジアラビア KFUPM 構内テクノバレー

テーマ：石油精製および石油化学産業における技術

発表数：24 件(うち、日本 8 件)

参加者： 約 130 名

共催者： サウジアラムコ、KFUPM、石油学会、JCCP

【特記】1992 年以来、初めて KFUPM の講堂外のテクノバレーで実施。アラムコの興味のあるテーマ（クリーンフューエル、水素、IMO 規制対応、ペトロリオミクス等）を中心にプログラムを構成することで分野が拡大する（年々改善し質が向上している）と共に、初めての女性による講演もあった。

② 第 5 回 OAPEC カンファレンス

開催日： 平成 31 年 3 月 12 日～14 日（3/14：KISR 視察）

場 所： クウェート市内ホテル

テーマ： 石油下流工業の効率化

発表数： 19 件(うち、日本側 5 件)

参加者： 約 100 名

共催者： OAPEC、JCCP

【特記】JCCP 共催以降、初めてのクウェートでの開催。クウェート国石油省代理次官補と在クウェート日本国大使館足木大使に来賓としてご出席頂いた。

③ サウジアラムコ-JCCP 共催のシンポジウム (@東京)

開催日： 平成 30 年 11 月 30～31 日

場 所： SMBC ホール

テーマ： Nonmetallic

発表数： 登壇者 23 名（うち、日本側 14 名）

参加者： 約 300 名

共催者： サウジアラムコ技術部門、三井住友銀行（JCCP は後援）

【特記】アラムコ CTO の要請で平成 28 年度から東京で開催しており、今回で 3 回目の予定であったが、今年度はアラムコ CEO の要請で「Nonmetallic Symposium」を開催することになり、従来のシンポジウムは次年度にキャリアし、JCCP として同シンポジウム（主催：アラムコ、三井住友銀行）を後援することとなった。

④ JCCP-サウジアラムコ(DR&NGLF)合同シンポジウム

開催日： 平成 30 年 4 月 25 - 26 日

場 所： サウジアラビア アラムコ・ラストヌラ リーダーシップセンター

テーマ： 環境保全・省エネ

発表数： 35 講演(うち、日本から 9 名)、 展示ブース：全 22 社中、日本 15 社

参加者： 約 300 名

共催者： Saudi Aramco(DR&NGLF)、JCCP

【特記】本シンポジウムは、アラムコ・ダウンストリーム操業部門との協業の再構築を狙ったものであり、シンポジウムを通じ JCCP を広く同部門関係者（VP,ラストヌラ製油所長他

幹部、リヤド製油所長等出席)に認識して頂く良い機会となり、今後の同部門との協業に十分期待を持てる意義あるシンポジウムとなった。また、シンポジウム会場には展示ブースが設けられ、多くの現地法人等日本企業による展示が行われ、各日本企業の技術の良いアピールの機会となった。

⑤ 女性のキャリア開発に向けた友好委員会 (Friendship Committee for Women's Career Development (FCW 会議))

UAE メイサ・サレム・アルシャムシ国務大臣のイニシアティブの下、UAE ファティマ皇太后を名誉総裁として、アブダビ国営石油会社 ADNOC と JCCP が協力し、両国の石油関連分野で働く女性の育成政策を行っていく目的で昨年度立ち上げ、30 年度で 4 年目となる。

第 7 回 FCW 会議は平成 30 年 5 月 10 日 UAE(アブダビ)にて開催した。日本から 8 社 10 名の委員 (現地駐在含む)、ADNOC グループから 15 名の委員が参加し、パネルディスカッション、ワークショップ (テーマ: 地域を超えた女性活躍推進)、名誉総裁への活動報告、大学の訪問、UAE 側から男性専門家によるレクチャー等を行った。第 8 回 FCW 会議は平成 31 年 1 月 24 日、日本 (東京) で開催した。この FCW 会議は国際シンポジウムのリーダーズパネル 2 の中に女性活躍や多様性、働き方改革に関するセッションを設けて、湾岸諸国と日本の女性や人事担当者を招聘し、実施した。リーダーによる講演では、ADNOC 能力開発部長アスィール ハムーディ氏、サウジアラム人材部門管掌コエグゼクティブダイレクター ナビル アル ダバル氏、ORPIC 教育人材開発部長アリ マフルーキ氏が講演を行った。日本から 7 社 11 名、UAE から 14 名、サウジアラビア 3 名、オマーン 1 名 (男性) の委員が参加し、「長時間労働と在宅勤務」と「女性リーダーの育成と能力開発」をテーマに前日にワークショップを行い、グループ発表を行った。また講演者、及び日本の石油会社のダイバーシティもしくは人事を担当するリーダーを迎え、パネルディスカッションが行われた。

(3) 広報活動・ホームページ等維持管理

産油国の石油関係者、JCCP 研修修了者及び日本国内の石油関係者等に、当財団の活動状況や日本の石油エネルギー事情を紹介するため、ホームページ、ソーシャルネットワーク及び広報パンフレット等を活用し広く周知を行った。2018 年度には ADNOC 側の要望もあり FCW 専用サイトを立ち上げ、活動報告やネットワークの構築のため情報発信を行った。また、JCCP NEWS の電子版を作成し、1 年間の JCCP 事業全体の活動報告を行った。これらのツールの改訂も適宜実施するとともに、事業で接点のあった産油国石油政策機関幹部を始めとする様々な関係者及び研修修了生等の名簿管理を行った。

IV. 特定事業の実施概要

補助事業と併用して人材育成事業、国際シンポジウム、女性のキャリア開発に向けた友好委員会等に係る事業等を行った。

(別添1) 平成30年度 直轄受入研修の国別内訳

国名	人数	国名	人数	国名	人数
U. A. E.	34	ベトナム	56	ロシア	10
サウジアラビア	26	ミャンマー	21	カザフスタン	13
イラク	17	インドネシア	17	ウズベキスタン	4
オマーン	13	タイ	17		
イラン	11	バングラデシュ	4	旧ソ連計	27
クウェート	8	インド	3	リビア	6
カタール	4	パキスタン	3	モザンビーク	3
		カンボジア	2		
中東計	113	フィリピン	2	アフリカ計	9
				メキシコ	22
		アジア計	125	コロンビア	1
		パプアニューギニア	1	ペルー	1
		オセアニア計	1	中南米計	24
				総合計	299

(別添2) 平成30年度直轄受入研修事業実績

コース番号	研修コース名	参加人数	研修期間
レギュラーコース			
TR-1	石油産業と社会ニーズに応える注目技術	12	2018/4/3～20
TR-2	中間管理職レベルを対象とした装置材料と腐食管理、並びに信頼性の高い溶接技術	12	2018/4/3～20
IT-1	マーケティング・マネジメント	12	2018/4/10～20
TR-3	製油所の計装制御	12	2018/6/26～7/13
TR-4	人的資源管理 (Advanced HRM)	13	2018/6/26～7/13
IT-6	動力タービン・ボイラー最新技術と保全	9	2018/7/17～27
IT-2	製油所新設・高度化 ー次世代のためのー	10	2018/7/17～27
IT-3	財務・会計マネジメント	11	2018/9/4～14
IT-4	管理者の観点からの石油及びガス(LNG、LPG含む)ハンドリング フィールド設備の信頼性向上ー製油所、備蓄、ターミナル、パイプ ライン等ー	10	2018/9/4～14
TR-6	石油産業と環境保全	11	2018/9/25～10/12
TR-7	石油産業の高付加価値を目指したプロジェクト管理	11	2018/9/25～10/12
TR-8	APCをはじめとするプロセス制御技術	12	2018/10/16～11/2
IT-5	石油産業の戦略マネジメント ー次世代リーダーのためのー	15	2018/10/16～26
TR-9	高経年化設備と信頼性・安全性向上	11	2018/10/30～11/16
TR-10	人材開発 (HRD)	15	2018/10/30～11/16
TR-11	LNG・天然ガス技術の現状と将来動向	10	2018/11/5～22
TR-12	石油製品の品質管理	12	2018/11/27～12/14
TR-5	回転機の保全と故障診断	12	2018/11/27～12/14
TR-13	メンテナンス管理	13	2019/1/15～2/1
TR-14	石油物流	14	2019/1/15～2/1
IT-7	製油所・技術マネジメント ー次世代技術リーダーのためのー	10	2019/2/5～15
小計		247	
カスタマイズドコース			
CPJ-1	財務・会計マネジメント (ベトナム Petrolimex)	10	2018/11/20～30
CPJ-2	人的資源管理・人材開発 (ベトナム Petrolimex)	10	2018/12/11～21
CPJ-3	石油販売・物流 (ベトナム Petrolimex)	10	2019/2/19～3/1
CPJ-4	FCW：女性のためのマネジメントとリーダーシップ(管理職向け) (UAE、オマーン、サウジアラビア)	8	2018/11/14～21
CPJ-5	プログラムフォーミュレーションコース (インドネシア、ベトナム、ミャンマー)	14	2018/7/24～8/1
小計		52	
合計		299	

(別添3) 平成30年度 企業協力受入研修事業実績

産油国名	機関名	研修テーマ	人数	入国日	出国日
<アフリカ>					
モザンビーク	ENH (モザンビーク国営石油公社)	LNGプラントのエンジニアリング	3	2018/7/24	2018/8/11
アフリカ計			3		
<中東>					
U.A.E.	KUST (カリファ科学技術大学)	日本における省エネルギー、環境技術	11	2018/7/17	2018/7/27
U.A.E.	ADNOC	日本の石油産業についての研修	1	2018/10/14	2018/10/26
U.A.E.	ADNOC Refining	運転直長研修	4	2018/10/14	2018/11/3
U.A.E.	ADNOC	日本の石油情勢と原油・製品トレーディング研修	3	2019/2/3	2019/2/15
カタール	QGOPCO	運転基礎技術研修	3	2018/7/21	2018/8/4
カタール	QG	LNGプラントのエンジニアリング	17	2018/10/1	2018/11/2
カタール	QP	日本の石油情勢と原油・製品トレーディング研修	3	2018/11/24	2018/12/6
クウェート	KNPC	製油所の生産・メンテナンス	10	2018/11/24	2018/12/8
サウジアラビア	KFUPM	石油・ガス生産設備の設計及び建設	4	2018/7/9	2018/8/31
オマーン	Orpic	若手エンジニアのための製油所経営効率改善研修	1	2019/1/13	2019/2/9
イラク	石油省	重質油のアップグレードングおよび潤滑油の製造技術	8	2019/2/9	2019/2/23
中東計			65		
<アジア>					
ベトナム	Petrovietnam	プラントオペレーターの安全態度向上	11	2018/6/5	2018/6/15
ベトナム	Petrovietnam	製油所のマネジメント	9	2018/7/22	2018/8/4
ベトナム	Petrolimex	安全強化と環境改善	12	2018/9/23	2018/10/6
ベトナム	Petrovietnam	日本の石油販売・物流システム	10	2019/2/27	2019/3/8
ベトナム	Petrovietnam	不定形耐火物の基礎セミナー	4	2019/3/17	2019/3/23
ミャンマー	MPE (*注)	安全対策強化と環境改善	10	2018/6/10	2018/6/23
ミャンマー	MPPE	日本の石油販売・物流システム	5	2018/9/3	2018/9/8
ミャンマー	MPE	プラントオペレータの運転基礎知識向上研修	5	2018/9/4	2018/9/13
インドネシア	Pertamina	保全デジタルツールの機能と運用	8	2019/1/20	2019/1/26
アジア計			74		
<中南米>					
メキシコ	Pemex	プラント運転員のための安全研修	3	2019/2/12	2019/2/22
中南米計			3		
<ロシア&NIS諸国>					
アゼルバイジャン	SOCAR	石油ガス関連プラントにおける最新計装技術を学ぶ	2	2018/5/13	2018/5/18
アゼルバイジャン	SOCAR	Oil & Gasプラント設計・建設及びプロジェクト管理技術の習得	4	2018/5/8	2018/10/6
ロシア	Sakhalin Energy	石油ガス関連プラントにおける最新技術を学ぶ	3	2018/12/1	2018/12/8
ロシア&NIS諸国計			9		
合計			154		

(別添4) 平成30年度 直轄専門家派遣事業実績

コースNo.	派遣者数	指導内容、組織	国名	派遣期間
CPO-1	12	第7回FCW会議 (FCW: Friendship Committee for Women Career Development)	UAE	5/8-10
CPO-2	5	安全・保全	カタール	11/5-7
CPO-3	3	LPG技術 (LPG Inspection of LPG facilities installation)	ミャンマー	11/28-29
CPO-4	5	プロジェクトマネジメント+栈橋	インドネシア	2/18-21
CPO-5	3	尿素肥料工場環境・安全対策	ミャンマー	2/28-3/1
合計	28			

(別添5) 平成30年度 企業協力専門家派遣事業実績

産油国名	機関名	研修テーマ	人数	出発日	帰着日
<アフリカ>					
モザンビーク	ENH (モザンビーク国営石油公社)	天然ガスの利用とファイナンス	2	2018/10/14	2018/10/20
アフリカ計			2		
<中東>					
U.A.E./オマーン/ カタール	ADNOC Refining/ Orpic/OGOPCO	問題解決力向上に関する指導	6	2018/4/20	2018/5/1
クウェート	KNPC	製油所管理	3	2019/3/17	2019/3/21
サウジアラビア	Saudi Aramco	タンク・配管の寿命延長を目的とした 検査方法と、検査によって得られた データの解析と運用	2	2019/2/1	2019/2/7
中東計			11		
<アジア>					
ベトナム	Petrolimex	環境安全管理	2	2018/11/11	2018/11/15
ベトナム	PetroVietnam	出光における競争力強化及び人財開発 の取り組み	2	2018/11/26	2018/12/2
ベトナム	PetroVietnam	オペレータ教育&環境対策	3	2018/12/9	2018/12/14
フィリピン	Petron	ディレードコーカーユニットの運転改 善	4	2019/2/18	2019/2/22
マレーシア	PETRONAS	洋上液化天然ガスプラントのフレアリ ング低減	3	2019/1/20	2019/2/2
ミャンマー	M P E	出光における競争力強化への取り組み	3	2019/1/27	2019/2/1
アジア計			17		
<中南米>					
メキシコ	PEMEX	出光における競争力強化	3	2019/3/2	2019/3/8
中南米計			3		
合計			33		

(別添 6) 研究者派遣事業

派遣研究者	浅岡佐知夫 博士(石油学会顧問、元北九州市立大学教授)
派遣先	キングファハド石油鉱物資源大学 (King Fahd University of Petroleum & Minerals - KFUPM) Research Institute、石油精製・石油化学センター
活動内容	石油精製・石油化学のためのナノ酸化物複合触媒および関連するプロセスの研究
派遣期間	
第1回赴任	平成 30 年 10 月 16 日 ~ 12 月 6 日
第2回赴任	平成 31 年 1 月 14 日 ~ 2 月 23 日

派遣研究者	東 英博 博士(元日揮触媒化成株式会社)
派遣先	クウェート科学研究所(Kuwait Institute for Scientific Research - KISR)/ クウェート国営石油会社(Kuwait National Petroleum Company - KNPC)
活動内容	クウェート原油の常圧蒸留装置におけるカット温度の違いが残留油直接脱硫触媒の寿命に及ぼす影響の研究
派遣期間	
第1回赴任	平成 30 年 10 月 12 日 ~ 12 月 12 日
第2回赴任	平成 31 年 1 月 11 日 ~ 2 月 11 日

なお、石油学会に委託している研究者受入事業の一環で、2018 年度にトライアルとして、以下の研究者の派遣も行った。

派遣研究者	吉川 琢也 博士(北海道大学 大学院工学研究院)
派遣先	サウジアラムコ研究開発センター
研究テーマ	重質油からの BTX 製造用触媒研究
派遣期間	
第1回	平成 30 年 9 月 2 日 (日)~11 月 22 日(木)
第2回	平成 31 年 1 月 22 日 (火)~ 2 月 21 日(木)

(別添7) 研究者受入事業

	国	所属機関	氏名/職位	受入先	期間	テーマ
1.	ベトナム	ベトナム国営石油会社 石油研究所(VPI)	Mr. Tran Van Tri Project Manager, Catalysis Research Dept. PetroVietnam R&D Center for Petroleum Processing	①日揮触媒化成(株) 北九州事業所 R&D センター石油 精製触媒研究所 ②東京工業大学 科 学技術創成研究院 ナノ空間触媒研究ユ ニット 横井准教授 研究室	10月1日 ～ 11月26日	FCCからのオレ フィン収率改善 を目的としたゼ オライト添加触 媒に関する研究
2	イラク	イラク石油省 研究開発センター (PRDC MoO)	Mr. Yazen Munaf Ali Al-Lami Refining & Gas Researches Dpt. Ministry of Oil / Petroleum R&D Center (PRDC)	鳥取大学大学院工学 研究科 片田 直伸教授	10月10日 ～ 11月21日	固体酸触媒の多 環芳香族炭化水 素の脱アルキル 化
3	サウジアラ ビア	サウジアラムコ R&D センター	Dr. Manal Ali Al-Eid Research and Development Center (R&DC) Chemical Division	①JOGMEC 巴博士 ②栗田工業 クリタ 開発センター③関西 ペイント東京事業所 ④大阪大学 山下教 授⑤三重大学 石原 教授	10月19日 ～ 11月16日	腐食防止剤、エ マルジョンブレ ーカーの評価研 究および高性能 な水素化分解お よび水素化処理 ゼオライト触媒 の合成研究
4	UAE	ADNOC Refining 会社 リサーチセンター (ARRC)	Dr. Amena Andan Al maqtari Process Engineering Section ADNOC Refining Research Centre	①出光興産(株) 生産 技術センター、千葉 製油所②日揮触媒化 成(株)北九州事業所③ クラリアント触媒(株)	10月31日 ～ 11月27日	石油精製技術お よび関連触媒開 発(ベースオイル 装置)、オレフ インおよびアロ マ製造技術およ び関連触媒

(別添8) 平成30年度 基盤整備事業－基礎調査事業

	事業名	事業化	相手国/機関	参加企業
1	高機能アスファルト生産における技術協力	○	サウジアラビア Saudi Aramco	昭和シェル石油
2	省エネ蒸留塔プロジェクトの調査	－	UAE ADNOC-Ref.	東洋エンジ コスモ石油 丸善石油化学
3	AI(人工知能)運転スマートシステム	○	カタール QP	千代田化工建設
4	製油所の省エネ調査	－	インドネシア PERTAMINA	JCCP
5	製油所競争力強化の調査	○	クウェート KNPC	JCCP
6	プルタミナ/PGN との協働によるインドネシア国のガスバリューチェーン整備・効率化調査（期中提案案件：9/19 経営執行会議で承認）	○	インドネシア PERTAMINA PNG	国際石油開発 帝石（INPEX）
7	南米ガイアナ共和国向け石油ガスマスタープランの展開と実現化検討に係る基礎調査（期中提案案件：10/9 臨時経営執行会議で承認）	○	ガイアナ ガイアナ国政府 関係4省	千代田化工建設
8	アンモニア利用のための触媒反応器の開発に関する基礎調査（期中提案案件：12/19 経営執行会議で承認）	○	サウジアラビア Saudi Aramco	京都大学
9	ADNOC グループの油濁防除能力強化に向けた共同事業（UAE）	○	UAE ADNOC	コスモ石油 海上災害防止センター
10	アフリカ・モザンビーク共和国 石油・ガス業種向け計装・制御分野での課題を把握するための基礎調査	検討中	モザンビーク モザンビーク国営炭化 水素公社	横河電機

（注）海外カウンターパート名称

Saudi Aramco：サウジアラビア国営石油会社

ADNOC-Ref.：アブダビ国営石油会社 石油精製

QP：カタール石油会社

PERTAMINA：インドネシア国営石油会社

KNPC：クウェート国営石油精製会社

ADNOC：アブダビ国営石油会社

(別添9) 平成30年度 基盤整備事業－支援化確認事業

	事業名	共同 事業化	相手国/機関	参加企業
1	製油所の製油所の信頼性向上に関する 支援化確認事業	×	メキシコ PEMEX	コスモ石油
2	製油所廃水処理設備への運転支援	－	カザフスタン KazMunayGas	JX リサーチ
3	アラムコ・日本製油所間の課題解決事 業	○	サウジアラビア Saudi Aramco	JCCP 石油会社各社
4	I o T技術を活用した自動調節弁スマ ート保全の普及支援	○	サウジアラビア Saudi Aramco	アズビル
5	製油所信頼性向上支援	○	インドネシア PERTAMINA	日揮 日揮プラント コスモ石油
6	ADNOC 水関連事業支援	○	UAE ADNOC	造水センター コスモ石油 日東電工

(注) 海外カウンターパート名称 (前出省略)

PEMEX：メキシコ国営石油会社

KazMunayGas：カザフスタン国営石油会社

(別添 10) 平成 30 年度 基盤整備事業－共同事業

	事業名	結果	開始	終了	相手国/機関	参加企業
1	サウジアラムコ製油所運転管理技術の向上に関する共同事業	継続	30	32	サウジアラビア Saudi Aramco	日揮触媒化成
2	太陽光エネルギーを用いた硫化水素の分解による水素製造に関する検討	終了	29	31	サウジアラビア KAUST Saudi Aramco	昭和シェル石油
3	低級オレフィンからプロピレンを選択的に製造する技術の研究開発	継続	29	32	サウジアラビア Saudi Aramco	日揮 ベストマテリア
4	ADNOC-Refining 社リサーチセンター (ARRC) との製油所安定操業・稼働率最大化に向けた共同支援	継続	28	30	UAE ADNOC-Ref.	出光興産
5	アブダビ首長国 SS への PV 系統連系システム導入のパイロットモデル設置事業	継続	30	34	UAE ADNOC-D	コスモエンジニアリング
6	パイロットプラントに向けた SPH(スラリー床型水素化分解)技術の適用と経済性検討に関する共同事業	終了	28	30	クウェート KISR KNPC	千代田化工建設 神戸製鋼
7	製油所の運転及びメンテナンス技術の改善に関する共同事業	継続	27	30	オマーン Orpic	コスモ石油
8	製油所廃棄物の処理に関する共同事業	延長	29	30	オマーン Orpic SQU	清水建設
9	製油所運転管理カイゼンに関する共同事業	中断	29	31	イラン NIORDC TZORC	JX リサーチ
10	製油所の設備健全性管理強化に係る調査業務	中断	30	32	イラン NIORDC BORC	千代田化工
11	イラク南部地域の石油精製施設等における地層水処理技術導入に関する共同事業	継続	26	30	イラク PRDC SOC	造水促進センター 水 ing
12	イラク原油を原料としたアスファルト(改質アスファルトを含む)製造技術に関する基盤整備事業共同事業 Phase2	延長	27	30	イラク PRDC	JX リサーチ NIPPO グリーンコンサルタント

13	石油製品物流システムの効率化に関する共同事業 Phase 2	継続	30	32	ベトナム Petrolimex	JXTG エネルギー JX リサーチ JX エンジニアリング
14	製油所競争力強化に関する共同事業	継続	30	32	ベトナム BSR (PVN)	JX リサーチ JXTG エネルギー
15	最新 LPG ボンベ配送システム適用に関する共同事業	継続	30	31	ベトナム PV Gas PV Gas South	萩尾高压容器
16	石油製品の品質管理システムに関する共同事業	継続	29	31	ミャンマー MPE	JXTG エネルギー JX リサーチ
17	バンチャック製油所のメンテナンス及び運転改善に関する共同事業	継続	30	31	タイ バンチャック石油	コスモ石油
18	アラムコへの新規設備検査手法導入に関するフォローアップ事業	終了	30		サウジアラムコ Saudi Aramco	高压力技術協会 新日本非破壊検査

(注) 海外カウンターパート名称 (前出省略)

KAUST：キングアブドラ王立科学技術大学 (King Abdullah University of Science and Technology)

ADNOC-D：アブダビ国営石油会社 物流・販売

KISR：クウェート科学研究所(Kuwait Institute for Scientific Research)

KNPC：クウェート国営石油精製会社(Kuwait National Petroleum Company)

Orpic：オマーン石油精製・石油産業会社(Oman Oil Refineries and Petroleum Industries Co.)

SQU：スルタンカブース大学(Sultan Qaboos University)

NIORDC：イラン国営石油精製販売会社 (National Iranian Oil Refining and Distribution Company)

TZORC：タブリーズ石油精製会社 (Tabriz Oil Refining Company)

BORC：バンドルアバス石油精製会社 (Bandar Abbas Oil Refining Company)

PRDC：イラク石油省石油研究開発センター (Petroleum Research & Development Center)

SOC：イラク南部原油生産会社 (South Oil Company)

Petrolimex：ベトナム国営石油製品販売会社 (Vietnam National Petroleum Group)

BSR：ビンソン製油所・石油化学公社 (Binh Son Refining and Petrochemical)

PVN：ベトナム国営石油会社 (Vietnam Oil and Gas Group: PETROVIETNAM)

PV Gas：ペトロベトナムガス株式会社 (PETROVIETNAM Gas)

MPE：ミャンマー石油化学公社(Myanmar Petrochemical Enterprise)

(別添 11) テーマ別合同シンポジウム

<第 28 回 日本サウジアラビア合同シンポジウム>

開催日	平成 30 年 11 月 12 日～13 日
場所	サウジアラビア KFUPM 構内テクノバレー
テーマ	石油精製および石油化学産業における技術
発表数	24 件(うち、日本 8 件)
参加者	約 130 名
共催者	サウジアラムコ、KFUPM、石油学会、JCCP

1992 年以来、初めて KFUPM の講堂外のテクノバレーで実施。アラムコの興味のあるテーマ（クリーンフェューエル、水素、IMO 規制対応、ペトロリオミクス等）を中心にプログラムを構成することで分野が拡大する（年々改善し質が向上している）と共に、初めての女性による講演もあった。

<第 5 回 OAPEC カンファレンス>

開催日	平成 30 年 3 月 12 日～14 日 (3/14 : KISR 視察)
場所	クウェート市内ホテル
テーマ	石油下流工業の効率化
発表数	19 件(うち、日本側 5 件)
参加者	約 100 名
共催者	OAPEC、JCCP

JCCP 共催以降、初めてのクウェートでの開催。クウェート国石油省代理次官補と在クウェート日本国大使館足木大使に来賓としてご出席頂いた。

<サウジアラムコ-JCCP 共催のシンポジウム (@東京) >

開催日	平成 30 年 11 月 30～31 日
場所	SMBC ホール
テーマ	Nonmetallic
発表数	登壇者 23 名 (うち、日本側 14 名)
参加者	約 300 名
共催者	サウジアラムコ技術部門、三井住友銀行 (JCCP は後援)

アラムコ CTO の要請で平成 28 年度から東京で開催しており、今回で 3 回目の予定であったが、今年度はアラムコ CEO の要請で「Nonmetallic Symposium」を開催することになり、従来のシンポジウムは次年度にキャリアし、JCCP として同シンポジウム（主催：アラムコ、三井住友銀行）を後援することとなった。

<JCCP-サウジアラムコ(DR&NGLF)合同シンポジウム>

開催日	平成 30 年 4 月 25 - 26 日
場所	サウジアラビア アラムコ・ラストヌラ リーダーシップセンター
テーマ	環境保全・省エネ
発表数	35 講演(うち、日本から 9 名)、 展示ブース：全 22 社中、日本 15 社
参加者	約 300 名
共催者	Saudi Aramco、JCCP

本シンポジウムは、アラムコ・ダウンストリーム操業部門との協業の再構築を狙ったものであり、シンポジウムを通じ JCCP を広く同部門関係者（VP,ラストヌラ製油所長他幹部、リヤド製油所長等出席）に認識して頂く良い機会となり、今後の同部門との協業に十分期待を持てる意義あるシンポジウムとなった。また、シンポジウム会場には展示ブースが設けられ、多くの現地法人等日本企業による展示が行われ、各日本企業の技術の良いアピールの機会となった。

V. 会 務

1. 本財団の定款等の規定に基づき、次の通り会務を実行した。

(1) 理事会の開催

- ① 第 91 回理事会 日 時 平成 30 年 6 月 1 日 11:30－12:30
場 所 イイノホール
議 題 ・平成 29 年度事業報告書案及び決算報告書案
 ・平成 29 年度公益目的支出計画実施報告書案
 ・評議員の選任案
 ・役員を選任案
 ・役員給与規程の改定案
 ・評議員会の招集
 ・事業評価委員会の評価

- ② 第 92 回理事会 日 時 平成 31 年 3 月 20 日 11:30－12:20
場 所 経団連会館
議 題 ・平成 31 年度事業計画及び収支予算案

(2) 評議員会の開催

- 第 38 回評議員会 日 時 平成 30 年 6 月 18 日 11:30－12:30
場 所 経団連会館
議 題 ・平成 29 年度事業報告書
 ・平成 29 年度決算報告書案
 ・平成 29 年度公益目的支出計画実施報告書
 ・評議員の選任案
 ・役員を選任案
 ・役員給与規程の改定案
 ・事業評価委員会の評価

(3) 企画運営委員会の開催

- ① 第 84 回委員会 日 時 平成 30 年 5 月 29 日 16:00－17:30
場 所 本財団会議室
議 題 ・平成 29 年度事業報告書案及び決算報告書案
 ・平成 29 年度公益目的支出計画実施報告書案
 ・平成 29 年度事業に係る事業評価委員会の評価
- ② 第 85 回委員会 日 時 平成 31 年 3 月 14 日 16:00－17:30
場 所 本財団会議室
議 題 ・平成 31 年度事業計画及び収支予算案

VI. 事務局の機構・体制

1. 高度人材育成支援事業や事業環境整備事業等を実施するため、役員 3 名、職員 40 名、計 43 名の常勤役職員による体制を整えた。(平成 31 年 3 月 31 日現在)

2. アラブ首長国連邦 (UAE) アブダビ市に中東事務所 (所長及び現地スタッフ 2 名) 及びサウジアラビア王国アル・コバール市にアル・コバール事務所 (所長及び現地スタッフ 3 名) を置き事業を実施した。(平成 31 年 3 月 31 日現在)

石 油 業 界

出光興産株式会社
国際石油開発帝石株式会社
コスモエネルギーホールディングス株式会社
コスモ石油株式会社
JXTG エネルギー株式会社
JX 石油開発株式会社
昭和シェル石油株式会社
昭和四日市石油株式会社
西部石油株式会社
太陽石油株式会社
東亜石油株式会社
富士石油株式会社

エンジニアリング業界、その他

アズビル株式会社
出光エンジニアリング株式会社
川崎重工業株式会社
株式会社神戸製鋼所
コスモエンジニアリング株式会社
清水建設株式会社
新日本非破壊検査株式会社
JX エンジニアリング株式会社
JX リサーチ株式会社
JFE エンジニアリング株式会社
千代田化工建設株式会社
東洋エンジニアリング株式会社
日揮株式会社
日揮触媒化成株式会社
株式会社 NIPPO
萩尾高压容器株式会社
三菱商事株式会社
横河電機株式会社
AGC プライブリコ株式会社
株式会社みずほ銀行
株式会社三菱 UFJ 銀行

組織図

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

